

件 名	堺市都市制度研究会の設置について
経過・現状 政策課題	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府は、本年夏に「地域主権戦略大綱」を制定し、基礎自治体への事務移譲や国出先機関改革など、地域主権改革の取り組みを推進する予定 ・さらに、地方行財政検討会議を設置し、地方政府基本法（現行地方自治制度の抜本見直し）の検討を実施 ・関西でも、大阪府市再編議論や「関西広域連合（仮称）」設立に向けた検討など、将来の地方自治制度のあり方についての議論が活発化 <p>【政策課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺市としても、現行地方自治制度の課題や地域特性を踏まえた制度改革を政府等に主張していくことが必要
対応方針 今後の取組 （案）	<p>本市の対応 地方自治制度の課題、基礎自治体のあり方、広域自治体と基礎自治体との関係などを整理し、本市にふさわしい新たな大都市制度を研究することを目的として「堺市都市制度研究会」を設置（平成 22 年 5 月 14 日 要綱施行予定） 今後、以下の内容で研究会を実施予定</p> <p>【研究会の構成】</p> <p>委員 阿部 昌樹 大阪市立大学大学院法学研究科教授 北村 亘 大阪大学大学院法学研究科准教授 新川 達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授 林 宏昭 関西大学経済学部教授 林 宣嗣 関西学院大学経済学部教授 山鹿 久木 関西学院大学経済学部教授（敬称略 順不同） 座長は第 1 回研究会で委員互選により決定予定</p> <p>【研究会の基本的視点（案）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の視点で基礎自治体のあり方を研究 ・広域的な視点で圏域全体の発展に貢献する大都市のあるべき姿を研究 ・堺市の視点で堺市の地域特性を踏まえた大都市制度のあり方を研究 <p>【個別テーマ・論点（案）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務権限・税財政制度 地域の行政ニーズへの対応に必要な事務権限と税財政制度 ・広域自治体との関係 現行制度下での大都市と広域自治体との関係、役割分担 将来のあるべき広域自治体制度と大都市との関係 ・都市間連携 南大阪地域の市町村及び関西 4 政令指定都市との連携 ・都市内分権 住民自治の推進に必要な大都市内の自治の仕組み

	<p>【スケジュール】</p> <p>平成22年5月14日 第1回研究会を開催予定 (概ね6回程度の研究会開催を予定するが、議論の状況によって柔軟に調整)</p> <p>平成22年度末を目途に、堺市にふさわしい新たな大都市制度モデルを提案</p>
効果の想定	堺市にふさわしい新たな大都市制度の創設により、地域ニーズに的確に対応できる事務権限と税財源が確保された自立的な行財政運営が可能になる。
関係局との政策連携	全局